

- 蒲生光男議長 小関秀一議員。
- 5番 小関秀一議員 今、局長から、農地基本台帳のみが農業委員会の個人情報の範疇だというふうなことでありますが、今回のプランのいろいろな、先ほど申し上げた個人情報についての管理については、農林課長、どう扱われますか。
- 蒲生光男議長 那須宗一農林課長。
- 那須宗一農林課長 人・農地プランの各地区における策定に当たりましては、先ほど申し上げたとおり、営農推進員の代表の方とか、西根地区だったら実行組合長の皆様方が、多分共済細目書などの情報を、それぞれの該当する方から了承を得て参考にしながらつくられたものだというふうに考えております。
- 5番 小関秀一議員 時間ありませんので。
なお、今、農林課長が答えられたように、細目書についても全部個人の方からの確認を得たというふうなことで進んでいるというふうな確認でよろしいのですか。
- 蒲生光男議長 時間です。
- 5番 小関秀一議員 済みません。その辺については後ほど確認をさせていただきます。
以上で終わります。

町田義昭議員の質問

- 蒲生光男議長 次に、順位7番、議席番号9番、町田義昭議員。
(9番町田義昭議員登壇)
- 9番 町田義昭議員 おはようございます。西山が非常に近く感じます。きょうは私も余り調子がよくないものですから、西山もきっと察していただいて応援をしてくれているんだなど、そんなふうな今思っております。
きょう市役所に入りましたけれども、長井市

の市章であるあやめの鉢植えが迎えてくれました。ただ、何となく元気がないなど、そんなふう感じた次第でございます。皆さんはいかがでしょう。あやめは言葉を申し上げられませんが、何を言いたいのかなというふうなことです。ずっと考えておったんですけども、これからさまざま考えたいなど、そんなふうな今思っております。

私は、長井市のまちづくりが後世に、次世代に負担の少ない、そして残らないようなまちにしたいなということを願いながら、一般質問をさせていただきます。

本格的な人口減少社会の到来を告げる数字がございます。4月発表された総務省の推計によると、2011年4月1日時点の総人口は約1億2,870万人で、前年比25万9,000人減でございます。過去最大の減少となりました。今後の減少幅は急速に拡大し、あと数年で年50万人、あるいは100万人単位で減る時代もそう遠くないと思います。これは政令都市が毎年1つずつ消えてゆく勘定であります。

将来の人口予測では、60年には総人口で8,670万人であり、ある程度予測されていたとはいえ、ここまで数字が具体化すれば、高度成長期の発想や仕組みから一刻も早く決別して、縮小社会を前提とした地域づくりへの転換が求められると、元総務大臣、増田寛也さんの山形新聞「時を語る」のくだりの一部でございます。

しかし、国も地方自治体も、わかっていながら方向転換、軌道修正政策のスピードが極めて遅いと言わざるを得ません。自分の首を自分で締め、将来に負担を残す最悪のシナリオとわかっていながら、それができない現代人の不思議の一つであります。

長井市も例に漏れず、長く続いた人口3万人も、平成21年度には3万人を割り込みました。その後、毎年200人以上のペースで減り、24年度では2万9,016人となり、枯れ葉落ちる季節

には2万8,000人台になることは必至であります。

この現状をどう分析、認識されているのか、市長の考えをお聞かせください。

次に、当市の社会資本の整備は、経済発展や生活環境の改善を下支えする重要な役割を果たしてまいりました。東京オリンピック前後からの経済成長下時代に整備されたものが多く、40年以上経過し、一斉に老朽化と更新期を迎えております。行革委員会からの報告にありますように、安心、安全のまちづくりを考えた上で、維持、補修、更新は実に適切な判断である意見と思えます。

また、農業の振興と水と緑の景観の保全に寄与された昭和の土地改良事業で築かれました用排水路、道路などは、耐用年数をはるかに超え、風に吹かれてコンクリートの破片が飛び散り、肉肌から鉄筋が見えているところも多々ある状態でございます。

これらを踏まえ、安心、安全のまちづくりを進める上でも、新規事業の拡大より、今ある社会資本の老朽化対策を行うことが最優先されるべきと考えます。

しかし、こうした実態は、市民には財政事情が厳しいという理由で一蹴されてきました。今こそ行政は、各施設の実態の把握に努めるとともに、住民に情報を公開し、新規よりも維持、更新に重点を置くという発想を地域に根づかせていく必要があると思えますが、市長の考えをお聞かせください。

次に、人口減少を予測しての政策である、平成22年度より始まり3年目を迎えた3万人復活事業は、3年間で8億5,800万円が投じられております。成果があらわれるのには一定期間かかるのは理解しておりますが、漢方薬や特定保健薬の効能くらいの成果を市民の皆さんは期待なされているのではないのでしょうか。

ゆえに、分野ごとの目標達成期間を示し、中

間的な現状報告をし、診断内容によっては処方せんを変える必要性も出てくるのではないのでしょうか。

また、人口増加を求めるとき、漠然とした方向性ではなく、具体的な焦点のはっきりした情報の提供をしていただきたいと思うのでございます。

3万人復活事業の理由づけと目標達成の可能性について、市長の考えをお聞かせください。

次に、当市の財政事情は危篤状態を脱し、近隣市町並みになったと安堵感が漂っているように感じています。ましてやここ数年の国からの緊急経済雇用対策の交付金により、懐ぐあいがよくなったと思いをしている部分もあるのではないのでしょうか。公共事業の、次々と新規の大型事業が着工、計画されております。公共事業を否定はしませんけれども、当市の財政は病み上がりであることは忘れてはならないと思えます。よって、市民主導、住民参加の基本、原点を見詰め直すチャンスと考えております。

また、市民の皆さんは辛抱の時代が長かったので、急に事業ができるといわれても混乱する場面もあるように感じております。市民が求めるまちづくりとは何なのか、整理する必要があると思えますが、市長のお考えをお聞かせください。

あわせて、事業は市民の合意のもとに行うことが基本であります。ややもすれば政治主導、利益主導などが特に注意をしなければいけません。とりわけ後年度負担の多い事業は、市民の理解、合意は不可欠であります。行政はこのことに耳を傾けて、努力を惜しんではならないと考えます。

今までのまちづくりに市民の皆さんの声がどのように反映できているのか、市長の思いをお聞かせください。

以上で壇上からの質問を終わります。ありがとうございます。（拍手）

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員のご質問にお答えいたします。

町田議員のほうからは、大変鋭い、また示唆に富んだご提言、ご指摘をいただきました。ことしと来年で第5次総合計画、26年度からの計画をどうするかということ、今まさに市民の皆様と、あるいは議会の皆様と議論をした上で、方向性を見出していかなきゃいけないという時期でございますので、そういった意味では大変ありがたく質問をお聞きしたところでございました。

縮小社会における社会資本の整備と3万人復活事業の関連についてということで、5点ほどご質問いただきましたけれども、まず最初に、全般的な考え方を、まず人口減少社会の認識ということでお話しさせていただきたいと思いますが、人口が減っているという一番の原因は、国全体で見た場合、合計特殊出生率がどんどん低下しているということでございます。今現在、1.36程度で前後しているわけでございますけれども、例えばこれが2.0以上になりますと、基本的には人口維持ということでございますけれども、ヨーロッパのほうでは私も日本よりも先に30年ぐらい前からそういう状況になってまして、まだドイツとかイタリアなどは出生率が低くて人口が下降傾向だということでございますけれども、一方で、フランス、あるいはイギリスも大変持ち直しているようですが、1994年のフランスの出生率が1.68ぐらいでたしか底どまりと申しますか、そこからどんどんふえていまして、今1.9近くまで来ているということでございますが、なぜそういうふうに20年ぐらい前からふえてきたかという、やっぱり社会保障、それと経済政策によるものだというふうにもいろいろいわれていますし、私もそういうふうに思っています。

特に社会保障では、日本の場合ですと、女性

の方が生涯で産む子供の数が合計特殊出生率ですけれども、どうしても子供を産みますと、すぐまた勤めなきゃいけない。育児休暇というものなかなかとりにくいと。制度的に認められていますが、ましてや非正規雇用ですと、その場でもう終わりということではありますが、フランスの場合ですと、3年ぐらいいは国で、法律できちっと2人以上のお子さんを持っている家庭では、母親には認めなきゃいけないという法律があります。これは大企業であれ、中小企業であれ。また、その間の給与の生活保障については国が保障するというようなことなど、たくさんいろいろなこと、あります。例えばオランダなどですと、失業した場合も2年間、ごめんなさい、2年じゃないですね。3年以上ですね。ずっと国から保障いただけます。非正規雇用、正規雇用の格差がありません。そういったことを、例えばヨーロッパ、EU諸国あたりでは、もう20年、30年かかってそういう社会制度をつくってきたという歴史がありますので、日本は果たしてこれから社会保障制度をどういうふうにして設計して実現していくか、それらが、やはり大きいマクロで見ると、そういうところになるのかなというふうに思いますし、あと、何よりも日本自体がGDPが下がっているわけですが、日本は何で食っていけますか、食っていくというのは言い方がおかしいんですが、何を主な主たるなりわいとするのかと。今までみたくにもつくりとか科学技術でいくのかとか、そういったことなども大いに関係するんだと思います。

一方で、私たち長井市の場合ですけれども、長井市については、町田議員ご指摘のとおり、どんどん人口が減っているわけですが、その減少率というのは加速度がついていまして、やはり一番の転機が、平成10年から15年ぐらいの間に、例えば大企業、市内の大企業が資本が変わったり、あるいは企業グループが倒産したりという

ことで多くの雇用が失われましたし、あとまちなかの商店街も空き店舗になりましたし、平成13年からは、ここから見える長井病院ももうほとんど実質的には4分の1ぐらいにベッド数が減ったわけですね。そうって、いろんな要素が、やはり長井のまちが衰退といますか、そういう要素がありました。

じゃあなぜ財政が悪くなったかという、いろんなことが作用していますので、その原因というのがこれだということは言えないんですが、でも、この15年間の中で、やはり着実に職員数を減らして、市役所としては人件費を3分の1程度縮減できた。これからも大幅な人件費の増ということは多分ないだろうというふうに思いますし、あと公債費も、27億円ぐらいの平成16年をピークとして、今現在は10億円から十二、三億円ぐらいで大体ずっと推移、まず少なくとも10年ぐらいはいけるだろうというふうに思っておるわけですが、じゃあ今までなぜ悪かった、なぜこの財政が悪くなったのかという原因は、これだということはないんですが、あと公共事業も含めたいろいろなことの原因が重なって生じたんだと思います。

町田議員おっしゃるように、私は決して財政がよくなったとは思っておりません。しかし、いつまでもお金がないから何もできないということをややはり市民の方には余りずっと言ってもしょうがない。特に、職員は萎縮しております。発想自体も非常にやはり後ろ向きになってしまいますので、そういうことじゃないということだと思っております。

それは、もちろん議会の皆さんがおっしゃるとおり、私も財政は決していいとは思っておりません。ようやく普通の市町村並みになった。しかし、病み上がりだというのは、議員ご指摘のとおりです。そんな中で、これからは新しい社会資本の整備ということはやはりできるだけ避けるべきだろうと。

例えば、今後10年間でやらなければならない社会資本整備というのは、例えば学校施設なんかについても、耐震化はようやく体育館で終わりますが、これから大規模改修が、ほとんどの学校等が30年以上たっていますんで、大規模改修しなきゃいけません。あと、文化会館をどうするか、図書館をどうするか、古くなった公民館とか地区の体育館どうするかといったことや、あるいは市民球場、市営グラウンド、テニスコート、あやめ公園、つつじ公園等々あるわけです。それとあと、何よりも生活環境で、いろんな各地区から上がっている道路とか水路とか、そういったものの整備、改修あります。また、市役所の庁舎もこのままでいいのかということもあります。これらをまず更新していくのはもっともだと思います。

しかし、例えば今回社会資本整備の中で都市再生整備計画として上げさせていただいているのは、なぜその部分に私はある程度リスクを負いながらもしなければいけないのかということについては、結局どんどん人口が減っていきますから、財政は今のところまだいいですけども、多分国からの地方交付税制度というのはまたいずれか下がってくるだろうと。これはもう確実だと思っております。そんな中で、財政力は弱まっているわけですね。結局働くところがどんどん失われていますし、拠点性がなくなって商店街も衰退しているわけですから、ですからパイはどんどん小さくなるんですよ。税収は上がりません、間違いなく。固定資産税もどんどん下がります。ちなみに、この1年間で山形県の中で長井市が一番地価の下落率が高かったと。商店街ですけど。そういった状況がどんどん続くわけですね。もう限りないと思います。そういった中で、じゃあ守りにだけ入ったらどうなるかといったら、やはり一番肝心の雇用とかふえないんですね。ですから、長井市で仕事を見つれたり、あるいは長井市に住んでいて周り

で働く、あるいは自分で自営するという業が成り立たなくなると、当然長井から離れざるを得ないという状況になりますので、ますます衰退します。ですから、そこをどうするかというふうに考えていくしかないだろうと。

その辺は、ぜひこれからもいろんな面で議会からもご提言やご指導を賜りたいと思いますが、そのところはまた次の機会にご議論させていただくとして、まずご質問の部分をお答えさせていただきたいと思います。ちょっと長くなりますので、いろいろやりとりするかと思いますので、できるだけ手短にお話ししたいと思います。

人口減少社会の現状認識については、今申し上げましたように、全体的には下がっていく中で、長井市もどんどん減っていくと。しかし、この間の国勢調査の中で、東根市がふえているわけですね。840人だかふえています。これはやはり東根市のいろいろな行政運営とか、さまざまな民間の皆様の活力が、要は人口増という結果になったと。

あとよく言われているのは、50年後というマクロで全体で見ますと、確かに3分の1は減るんですが、一方で地方都市は、長井市は半分ぐらいになるんじゃないかと。一方で、長井市の周りの町とか過疎地域は多分そんなものでは済まない。一方で、都会のほうは、そんなに減らないという説もあります。そして、今でさえ日本の18歳以上の若者の半分ぐらいは大都市圏に住んでいるわけですから、結局若い人たちはどんどん大都市へ行くと。地方にはお年寄りだけが残るという形になります。こういういびつな構造を何とかしなきゃいけないと。国から来る財政支援も、人口がメインですから、そのいわゆる基準財政需要額がどんどん縮小するわけですね。ですからここも考えなきゃいけないというふうに思っていて、そういった意味では、3万人都市復活というのは、実はこれは、議員からご指摘ありましたように、全体で3年

間で8億5,800万円ということなんですが、これは財政再建のときの3年間なんですね。ことしあたりからもうまた違うステージに入ったということをおっしゃっていますが、結局、順番逆になって申しわけありませんが、3万人都市復活というのはキャンペーンだって前にもお話ししましたように、長井市だけが独自にこれだということ自主事業としてやっているものというのは、例えば人材育成であったり、あとは婚活はほかのところでもやっていますが、けども婚活であったり、あるいはより市民に行政情報ということでタブロイド版の「あやめれば」であったり、また、もう周りのまちのほう为上をいきまされたけども、子育ての支援医療であったり、これはほかの市よりは厚いと思います。あとは、何よりも健康というのが一番ですから、あとは介護の状態にならないような健康維持とか介護予防、そのために健診とかさまざまなものの充実に力を入れたと。これはどこの市町村でもやっていることだと思いますし、あと子育て支援についてもどこでもやっていることだと思います。そういった中で、とにかくほかの市町村でやっていないものを、そんなにお金はかけられなくとも探してやろうよということが、3万人復活事業のまずスタートだったんです。

でも、これからはそうじゃなくて、議員がご指摘のとおり、文字どおり目標をきちんと立てて、どういうふうな形できちんとタイムスケジュールというか、行程表もつくって、3万人復活までの道のりをつくっていくかというのは、第5次総合計画に上げるべきものだろうというふうに思っております。

そして、何よりも人口を減らさない、あるいはふやす要素としては、雇用を守り、そして創出する、あと経済を活性化するという部分が最も大切な部分でありますし、あと教育とか、あと生きがいの部分ですね。スポーツ、文化、こういったところもそういった要素でありますの

で、これらについては、今の時点でとりたてて3万人復活ということ目標とかさまざまな行程表をつくるというよりも、第5次総合計画の中に組み入れるべきではないのかなと私は思っています。ただ、第5次総合計画も市議会に答申しますし、また議会からも、あるいは市民、いろんな団体、企業からもご提言をいただいて、ご意見をいただいてつくっていくべきものと考えておりますので、その中で整理をしてまいりたいと思います。

市民の求めているものは何か、整理する必要性はあるんじゃないかということですが、ここがなかなかやはり、議員がおっしゃるとおりでございますけれども、例えば市内の社会資本整備に国県の補助制度等を活用するのは、限られた財源の中で必要かつ最大の整備をするために当然のことであろうというふうに思います。なかなか自主事業、特に公共事業の自主事業、100%単独事業というのはできるだけすべきではないと。やはり長井市の場合は、あくまでも基本3割自治体だということを忘れてはならないというふうに思います。

また、新たな施設整備を行う場合は、整備を行う計画に至った経過、効果を整理しながら、市民の皆さんが求める機能や長井市にとって必要な機能をまとめ上げ、事業を実施しなければならないと思います。それぞれ無駄な整備や投資などはできないし、してはならないと思っています。

また、補助制度で認められている対象となる事業メニューは、国県の補助制度の設計において相当厳しい審査を受けて、今、国のほうでもそういう事業メニューをつくっておりますので、その効果が期待されているというふうに認められているものだと思っておりますので、これは大いに活用できる場合は活用すべきだと思っています。

市民の皆さんの求めるもの、意向は、市民の

皆さんの声をお聞きするには、審議会、委員会等を設置し、活動や実践をされている識見のある市民の方に代表いただいて協議、審査いただいた上、答申いただき、パブリックコメントの手続を踏んで市の判断に反映させ、事業案を議会にお諮りするわけですので、適切な今でも手順を踏んでいるものだというふうに思っております。

ただ、市民が一体何を望んでいらっしゃるのかというのは、なかなかこれは難しいです。いろんな方がそれぞれの立場で考えをお持ちですので。しかし、今回の第5次総合計画の策定にあわせて庁内でも策定の本部を立ち上げておりますけれども、私もことしから来年の上期ぐらいまではかかると思うんですが、市内何十カ所かで、できるだけ大字単位ぐらいで意見交換会をさせていただきたいと思っておりますし、さまざまな団体との意見交換をして、そして意見をいただくと。あと、市民一人一人の意見がなかなかやっぱり全員には聞くことはできませんので、議員の皆様からいろいろご指導いただきながら、できるだけ多くの市民のご意見を酌み取るというふうにしたいと思います。

最後になりますけれども、新規事業は市民の合意形成のもとにということ、これはただいま申し上げたことともダブるんですが、社会資本の整備については、限られた財源の中で必要かつ最大の整備を行うべきだと考えております。長井市には道路など生活環境に関連するものから、将来に向けて投資し整備すべき社会資本が数多く残されております。補助事業メニューを最大限活用して、補助メニュー以外でも必要な整備は、議員からもございましたように、単独でも取り組む決断も必要なのかなというふうに思います。

市民の意見を政策、施策の形成により多く反映させる方法や場の設定については、それぞれの計画分野に対し、今まで行ってきたように、

検討委員会等を設置して意見を伺い、答申いただくことを考えております。また、その検討の過程の中で、さらに多くの市民の意見が必要であるとされた場合、意思決定のスピードを遅らせない形で、先ほど申し上げましたように、地区公民館単位などでの説明会など、新たな場の設定も検討される必要があるというふうに思っております。

私のほうからは以上でございます。また抜けている部分があるかと思しますので、ご指摘をいただきたいと思っております。ありがとうございました。

○蒲生光男議長 町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 答弁ありがとうございます。答弁は市長にだけしか求めていませんけども、内容によっては担当課長にさせていただきたいと、そのように思います。

る説明を、あるいは思いをいただきましたんですけども、1番の、縮小社会というのは、これは避けては通れないというのは、すべての方々がわかっているわけですね。しかしながら、この人口減少というものと必ずしも100%リンクさせて物事を考えていくということだけでは、この縮小社会に対応することはできないであろうというふうに私は思っております。人口減少の部分だけについては、これはそれなりの原因があるし、その処方せんをいかにして対応していくかということは、それぞれの自治体でやり方も違うと思えますし、今市長からもお話ししていただきました。これについては長い目で、少なくとも人口減少の歯どめの政策をとっていくと。そして、その後において増加に転じてくるであろうという、いわゆる希望、夢、どちらでしょうね。それはちょっとわからない点あるんですけども、でも少なくとも市民にとっては夢であってはならないし、やっぱり希望ということに位置づけをしていかないと、何のための政策をしているんだろうかなというクエスチョ

ンがついてくるのではないかなと、そういうふうに今思っているわけで、これからその3万人復活に関してはさまざまなターゲットを絞って、ここの部分について人口増をねらっていくのだという計画を出していくということのようですけども、しかし、ゼロ歳から100歳までの漠然とした人口増をねらっているわけでは当然ないと思っておりますので、その点について市長はどういう、生産人口を何としても確保したいのだと、あるいは、何としても出生率を高めて子供の部分の人口を増加させていきたいだとか、その点についてお聞かせをいただきたいと思っております。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員がおっしゃいますように、本来であればちゃんとした計画をつくらなきゃいけないんでしょうけども、残念ながら今の長井市役所にそれだけの余力という言い方はおかしいんですが、することはちょっと不可能だと思います。

もちろん、人それぞれ考え方があるんだと思います。例えば議会の中でも議員お一人お一人が考え方が違うように、職員でもそれぞれいろんな考え方が違うんでしょうけども、私は、例えば3月議会でお認めいただきました宅造の調査事業のように、まずは住宅を買えるような世帯、20代、30代、40代、生産年齢人口、またお子さんがいるような家庭の方たちが何とか長井市にとどまってもらう。あるいは長井市の周りの市町村とか都会からお越しいただけるようなことってできないものかなというのが一番ですが、あとは、例えば私たちの家庭でも、子供が2人、3人いて、かつては私が育った高度経済成長のときは、3人兄弟いたら、あるいは2人兄弟いたら、せめて1人はうちに残ったと。長男だ、長女だということ。あと残り2人は同じ市内に、あるいは山形県内に所帯を持ったり、あるいは仕方なくて東京ということだったんですが、今の傾向としてですけども、2人、3人いても

1人も残れないというケースが非常に多いというふうに思っています。それがお年寄りだけの世帯がもう着実にふえているという裏づけなわけですね。9,600世帯のうち2,000世帯近くがお年寄りだけの世帯ですから、そういったことをなくしたい。それが一番です。そうしますと、例えばいろんな災害のときも、あるいは病気になったときでも、地域活動をする上でも、コミュニティをつくっていく上でも、地域として健全な姿を堅持できると思っていますんで、そういったところをまずはねらっていきたいと。それが結果として、子供がふえて、自然減ができるだけ抑えられるということにつながると思っています。

○蒲生光男議長 町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 市長の考え方がようやく見えてきたなという感じでありますけども、やっぱり漠然と3万人復活というものは市民に伝わっておっても、市民の方は意外と反応は冷ややかなんですね。それはわかりますよと。じゃあ現実的にはどうやってそれを具体化していくんですかと言われても、私に聞かれてもわかりませんので市長に聞いてくださいなんていうやりとりをしたことが大分ありますけども、その点についてきちっとしていくということは非常に大事なんだろうと、そういうふうに思います。

ちょっと資料をもらったんですけども、やはりここ5年ほどで大体出生が200人前後ですか。そして、お亡くなりになる方が約倍近いというようなことで、これは自然減で毎年200人ずつは減っていくということになるわけで、これだけは既成の事実でございますので、そういうふうになっていく中で、何とか現状を抑えながら人口増に向けた事業をしていきたいという積極的な考え方に対しては敬意を表するわけでございますけども、しかしながら、縮小社会だけはどんどん進んでいくわけですね。これは人口のことだけでなく、すべての面について縮小が

していくというふうになるわけで、縮小していくけれども、市民一人一人の責任、あるいは負担というものはふえていくわけですね。3万人のときよりも2万人のほうがはるかに市民1人に対しては負担がふえていくし、同時に責任も重くなっていくというふうなことは、私は考えなくてはいけない部分でないかなと、そんなふうに思っております。

なぜあの土地改良事業というものを私は今回あらわしたかと申し上げますと、私も農家でありますので、環境保全のために今まで仕事をしてきた、あるいは公共事業がなされてきたなんてことは余り考えなかったんですけども、やはり土地改良事業というのはまさしく長井市の環境保全なんですね、今考えてみると。

私たちが何げなしに草を刈ったりいろんなことをしておったものが、最近になってあちこちにカラーの風景が出てきましたね。これはせざるを得ないんですよ。本当はそんなことしたくないんですよ、農家の方々。しかしながら、例えば米づくりにしたって、今まで長井市の平均面積は1ヘクタール前後だったと思いますけども、それが10ヘクタールの農家にならないよという、今、国の指導でありますし、長井市の方向であるわけで、当然一夫婦ではそれはやりきれない。面積はこなすことはできても、細部までは目が行き届かない。そこに文明の利器の除草剤というものが出てきたので、それを利用していただいていると。しかし、一たんおいしいものを食べればやめることができないということだと思いますので、そういうところというのは意外と考えられておりませんけども、10年、20年という年月がたったときに、もう土が崩壊していくんですよ。砂利だけが顔を出して。その現状というものを、市長、眺めてわかっておられるとは思いますが、それは農家の方々ではもう守り切れない。それは行政、市民全体で守っていかなければならない

といういわゆる意識づけ、そういうものが私は大事になってくるんでないかなと思っているんですけども、その点についてはいかがでしょうか。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

町田議員のご指摘は正しいんですが、かなりやっぱり農地とか、そういう土地改良については困った問題だなというふうに思っています。やはり農地は個人のもので、あと土地改良の水路とかについては、いわゆる農家の方たちが土地を出し合って設置したものですから、その部分を行政が支援するということはもちろん必要なんですけれども、やはり農家自体がどんどん減って行って、本当に実際に長井市の農業を担っている方というのはもう1,000人ぐらいしかいらっしやらない実態ですから、そういった中で市民全員の方の合意を得て、市民も、じゃあ環境保全だからということで、そういう土地改良の財産などを一緒に管理するというのは、河川でさえ、特に中央地区の方なんかはやっぱりわからないわけですよ。農家の方の水管理をされている方の苦勞。水というのはきれいな水が自然に流れてくるものだと思っていちゃるんですね。ですから、かなり苦情をいただきます、私も。いろんなところに行ったりすると、今まできれいだったのに何だと。量は少なくなったし、汚っちゃ水、流っちゃくる。それは、水自体はやっぱり中央地区の皆さんも管理してもらっていますね、管理会。でも、その上流のやっぱり平野地区であったり、あるいは西根地区であったり、川上の人たちがみんなそういうふうに苦勞されているわけですけども、その部分あたりを、議員おっしゃるように、もう一回みんなで、市民みんなで考えていく時期に当たっているんですが、座談会なんかに行ってみて相変わらず言われることは、とにかく道路を整備しろと。自分の家の前のところは狭くて大

変だと。これはおっしゃるとおり大変なんです。特に冬なんかは、やっぱり泣きたくなると思います。私も泣いていますんで。でも、そういう方たちが現実、我々市民というのは自分の課題に精いっぱい、残念ながら余裕がなかなか今ありませんので、ですから、やっぱり自分の問題だけじゃなくて長井市全体を見て、一市民として何をすべきかとか、そういったことを今議論していくような時代に入ったんだと思います。

ですから、我々も市民の皆様の意見を聞くといっても、やっぱり人それぞれ、皆さんご要望が違いますので、非常に難しい時代になったなと思っています。

先ほど土地改良区の話については、ちょっと私、答弁で抜けておまして申しわけなかったんですが、町田議員からあったその土地改良のほうの、非常に95%ぐらい国とか我々、県とか市町村が負担するという事業があるということなんです、そういう事業は私、知りませんでした。例えば時庭ですとか、あと宮原でやった事業が一番いいものだというふうに思っていましたけども、それよりもっと補助率高いものがあるということであれば、その辺なども、かなりハードルが高いようですけども、検討しなきゃいけないと思いますし、あと農家自身も、将来どうするかというところを、やっぱり今だけじゃなくて将来見据えながら、農家の団体で、あるいは地区で話し合いをしながら考えていかなきゃいけないのかなと。ちょっと答弁が長くなって申しわけありません。そんな考えでおります。

○蒲生光男議長 町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 土地改良を例にとって申し上げたんですけども、今市長がさまざまな座談会等に行っているいろんな百人百様のお話を聞いてみると。それを全部受けることはできない、それはもちろんですよ。

でも、私たちは、いわゆる教訓があるんですよ。この今までの財政再建、そして行財政改革をなし遂げたという教訓を私はこれから生かすべきだと、そういうふうに思っておりますし、それはどういうことかという、この10年間は市民に対して、長井市の財政が厳しいから辛抱してくださいよと。こういう部分は今までできておったんですけども、この予算はカットしますので何とか辛抱してくださいと。そういう説得をしてきたんでしょ、10年かかって。それがようやく長井市の市民に理解を得ることができた。そういう、私は、作業をこれからだってしなけりゃいけないんじゃないかなということを特に申し上げたいんです。

というか、減少していくんですよ、縮小していくんですよ。そういう中で、人口減少に歯止めをかける政策は思い切ってやっていきますけども、すぐには効果があらわれてきません。その間いろんな投資はできませんよとか、そういう市民に対する説得というものは、これは行政でないとなかなかできないと思うんですよ。そういう作業というか、施策、施策まではいかないんでしょけども、今度は長井市は他市町村、近隣市町村並みになったから、今度はさまざまなものがやれるんだという話をされれば、市民の皆さんはもうその気になると思いますよ。じゃあぼんぼんやってくださいよと当然なってくるわけで、今そこまではいっていないんだという。とにかく公共事業にしたって、本当に必要な部分しかやれないんだよというようなところまでの認識、そういう作業というものを、市長は考えておられるのでしょうか。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 町田議員がおっしゃることはよくわかります。しかし、私は、行政だけがそれをやるというのはできないと思います。例えば、市の職員が地元の方にそういうふうな話しても、地元の方は納得してくれません。必ず上司

呼んでこいと。結局私とか副市長が行って事情を説明して、でも納得してもらえません。結局最後は、我々、議会もそうですけども、選挙で選ばれる地方政治にかかわるものがその責任を持って、やっぱり自分はこう思うけどどうだと意見交換するしかないんです。説得ではないです。今までは財政が厳しいからできないんだと。しかし、市民はずっと待っておられたんですよ。いつかはよくなるだろうと。財政がよくなったらここだけはお願いしよう。でも、今度そういう状況になったとき、こうこうこういうことでまだだめだからできないといったら、おまえなんかじゃだめだと。じゃあするという人を選ぶ、こうなるわけですよ。だから、我々は人気取りの商売ですから、こういう言い方は失礼ですけども、やっぱりやります、やりますと言うと、勝つじゃないですか、選挙って。これは国でそうだったですよ。でも、そういうことできないんですよ、我々。

ですから、そここのところは、やっぱり意見交換をして、言うとわかるんですよ。この間も西根のある地区で、これは道路が本当に狭いところあるんですよ。これは、その原因というのは、私はよくわからないけども、土地改良でないべかと。西根は、例えば寺泉あたりが一番早いですよね、土地改良区。そうすると、そのときっていうのは昭和30年代ですから、車社会が来るなんて思ってなかったわけですよ。ですから、道路の部分をきちんと減歩して道路を出してなかった。だから狭いんですよ。今になってこれだけ車社会になりますと、もう冬になると大変だと。だから今広げてほしいといわれても、これはなかなか大変ですよ。いろんな施設建っているわけですから。そういったところなども、これは説得しやすい例なんだろうけども、話ししてやるしかないですね。

それで、でもやっぱりもつともだといった場合、地元と、あと全体的なコンセンサスが得ら

れたところは、やっぱり必要なものはしなきゃいけないと。なかなか新しいものというのは難しいとは思いますが、でも最低限5つそういう要望があったら、全部だめだっていうことじゃなくて、何かコンセンサスが得られるものはやっぱりやっていかなきゃいけないんじゃないかなというふうに思っていますので、地域の中でも、地区長さんとか公民館長さんなんかリーダーシップをとっていただいて、あるいは区長さんとか地区の役員が、これはしょうがないなということによってくださるわけです。

いい例が、川原沢のスキー場ですよ。しょうがないかと、長井市は1カ所なんだということで、時間をかけてお話し合いをさせていただいて、やっぱりそれは残念だったと思います。でも、地元では納得していただいたわけですよ。それは行政が説得してお願いしてなるものじゃないと思います。やっぱりお互いに意見交換するものじゃないかなというふうに思っています。

○蒲生光男議長 町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 確かに行政がすべて責任を持つとか、そういうことではもちろんないわけですね。住民参加のまちづくりを掲げている以上はね。

しかしながら、方向づけをしていくとか、あるいはリーダーシップを發揮していくとか、そういうことは行政の役割の一部であるということは、それは間違いないと思うんですよ。その度合いは別としても。それは行政も頑張る、地域も頑張る、議会も頑張る、これは当たり前なこと、しかしながら、方向性、リーダーシップというのは行政が示していくと。とっていくというより、示していくということは非常に大事なことだと思いますし、先ほど市長が、いわゆる私はこの文の中でいっているわけですね。政治主導はあってはならないという、特に注意をしなければならないということをおっしゃっている

はずで、その点については難しいところあると思いますけども、ただやっぱり今までも新しい事業が始まってきましたね。内谷市政2期目の当選あたりからね。駅西の公園を皮切りに、プラザの運動公園とか、そういうものが今市民にどういう評価をいただいているのかなということ、私は常に聞き取りをさせていただいております。本当によかったなという人とそうでない人、それは完璧なものなんて絶対あり得ませんけども、まあまあ総じてよかったなといわれるのが私たちもうれしいんですけども、やはり消化不良を起こしている方々も結構おられるんですよ。きょうもちょっと朝確認をしてきたんですけども、あそこの駅西の公園にフェンスがあって、それが雪でつぶれておったんですよ。それを私も確認しておったんですけども、きょうもちょっと朝回ってきたんですけども、やはりまだ直されていないわけですね。観光立市を掲げる長井市にとったら、何かいち早くそういう細かいところに気づいてほしいかと、私はそう思うんですね。いつ直るのかなと思ったんですけども、恐らくきょう話が出ましたので、即直ると、そういうふうに思っておりますけども、やはりプラザの運動公園等についても、セットメニューであの運動公園と多目的広場が事業化されたというふうに聞いておりますけども、これは確かなんでしょうか、セットメニュー。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 生涯学習プラザの防災機能つき総合運動公園ということで、例えば多目的広場については、通常、さまざまなスポーツができると。例えばサッカーですとか、ペタンクであったり、ゲートボールであったり、いろいろできると思うんですけども、それに災害時のときの仮設住宅の建設とか、あとは陸上競技場ということにしていますが、陸上競技場のスタンドについては、いわゆる備蓄倉庫とか、あとフィールド内の、あれはもう人工芝はできなくて天然芝

しかできないんですが、そのヘリポートですとか、そういったことをしながら、セットとして認めていただいたものでございます。

○蒲生光男議長 町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 やはりセットメニューだと思いますよね、本当に多目的広場というのは、市民の方々にしてみれば、別に防災とかなんとかいろんな理由づけあると思いますけども、そうではないんだよ、受けとめ方は。私たちが使い勝手のいいものをつくってくれなければ、それは何の意味もないと、そういうとらえ方をされるわけで、非常に多目的広場というのはアバウトなんだなと。そして、市民の皆様の声というものを、ある程度お聞きしたんだろうかなと、これからだって聞くチャンスはあるんだろうなと、そういうふうに今思っております。

各自治体の公共事業のあり方なんかを時たま新聞で見るとはありますが、やっぱり市民レベルまでおろして、座談会を通して意見交換をしていくと。つくことは間違いないよと。しかしながら、中身についてはいろいろお話ししてくださいよと。そういう柔軟な姿勢をとっておられる自治体が結構ふえてきているということも事実でありますので、そうした点についても考えていっていただきたいなと、そう思います。

新規事業ということで今回の目玉になっている都市再生整備事業なんですけども、私も3月議会にも申し上げたんですけども、公園だらけの長井市になってはいけないではないかと、あるいはこの都市再生整備事業の始まりがどこで、終わりがどの事業なんですかねと、そのところをちょっと確認しておきたいんですけど、市長。始まりはかわと道の駅で、終わりの事業がどこなんでしょうかと。都市再生整備事業というのは、あの政策が続く限り無限に続くのかなと。そういうちょっと認識も今しておりますので。そして、総体の概算の予算というのは、市長は市長なりに、考えておられるんだと思

ますよ。今回はかわと道の駅関係は19億円とか、そういう明示されておるんですけども、トータルとした場合の概算の予算はどうなるのかなと。そういうものについてもお聞かせください。

○蒲生光男議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

まず、ただいま町田議員がおっしゃったかわと道の駅関連が19億円ということではなくて、都市再生整備計画全体事業費が19億円ですから、その中には、かわと道の駅と河川公園、それから本町広場と、これは街路事業にあわせたやつですね。あと花公園、それから道路、消雪の整備なども生活環境が5本、それと例えば石畳の道にするということで坊町通りとか、そういうところを予定しております。全部ひっくるとして19億6,000万円。ですから、この間もある土曜日ですけども、座談会に行ったら、かわと道の駅は19億円だと。19億円もかけられるんですかと、こういう話したんですが、それは全体事業費で、5年間でその事業費だということで、やはり今回非常に反省しなきゃいけない点として、3月の24年度予算につけたものは、都市再生整備計画の中のかわと道の駅の実施設業務と、それから河川公園の用地の買収費等々だったんですけども、そのときにやっぱり全体を示さないとだめだと。ただ、全体というのは、かわと道の駅の詳細だけは予算つけておりましたので、ある程度報告書みたいなので、時期がずれて申しわけなかったんですが、ありますけども、それ以外の事業の中身については詳細がないものですから、やっぱりこれはまずいなということで、ご指摘のとおりなので、このたびは全体像を示させていただくと。ある程度メインのものは、大体どういう施設で、どのぐらいの維持管理で、どのぐらいの売り上げで、どのぐらいの入場者見込んで、どのぐらいの経済波及効果ありますよというようなところを最低限出さないとだめなのかなというふうに思っていま

す。

最後に、長くなって申しわけないんですが、都市再生整備計画は5年間で、まずかわと道の駅と河川公園から始まって、最後は本町広場と花公園、これが28年ぐらいの完成の予定だというふうに思っています。以上です。

○蒲生光男議長 町田義昭議員。

○9番 町田義昭議員 やはり積極的な財政投資をしながら経済の活性化を図るという政策も重要であるという認識は持っておりますけれども、市民が主役であるということにはどんな政策であろうと変わりはないわけで、間違いのない長井のまちづくりのリーダーシップをとっていただきたいのと、そのように願いながら質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。

○蒲生光男議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時01分 休憩

午後 1時00分 再開

○蒲生光男議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

大道寺 信議員の質問

○蒲生光男議長 次に、順位8番、議席番号8番、大道寺 信議員。

(8番大道寺 信議員登壇)

○8番 大道寺 信議員 本定例会に当たり、通告してあります2点について質問いたします。

まず第1点目は、産業振興策についてであります。

これまで長井市の経済を牽引してきた製造業、農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。こうした状況の中で、それぞれの今後の振興策について、これまでも取り組んでまいりましたけれども、依然厳しい状況にあると思います。

市は、今後観光に力を入れるという方針のもとに、観光振興計画や都市再生整備計画の策定と具体的な施策を実行しようとしています。3月定例会でも議論されましたけれども、本定例会でも多くの議員から質疑がなされています。新たな産業の振興ももちろん大事ですが、これまで培ってきた技術等のノウハウや、経営資源を持っている基幹産業である製造業、農業に対する振興策を強化していかなければならないと考えます。

あわせて、今後成長が期待できる再生可能エネルギーなどに対する対応も重要であるとの視点で質問するものであります。

まず第1点目は、自動車産業や有機EL等有望産業への参入に対する行政支援と役割はについてであります。

長井の基幹産業の一つである製造業は、東日本大震災の影響や欧州の金融危機の影響などにより、依然として厳しい状況にあります。また、さらに円高、株安が急速に進み、市内企業でも海外展開を計画している企業も出ているといわれており、それに伴い、雇用への影響も懸念されますが、現状をどのようにとらえているのか、市長にお聞きをいたします。

一方で、今後成長が期待できる自動車産業に対する受注活動の強化等の話をされております。特に東北に展開しているトヨタ関連のセントラル自動車に対する参入についても、これまでの取り組みの経過等が話をされており、具体的に2社で受注できたとの話があったと思いますが、その後の動きで特徴的なことがあるのか、お聞きをいたします。